

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	3,084,164	3,302,190	6,805,488
経常利益又は経常損失() (千円)	245,818	107,026	501,454
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	47,795	64,061	75,557
四半期包括利益又は包括利益(千円)	58,377	77,835	112,974
純資産額(千円)	11,034,319	10,795,557	11,088,727
総資産額(千円)	13,877,446	13,837,896	14,373,757
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四 半期純損失金額() (円)	6.97	9.35	11.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.7	77.2	76.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	6,593	119,750	141,019
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	9,835	275,209	184,661
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	204,513	214,508	204,702
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,638,850	1,577,945	1,947,913

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.23	1.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第33期第1四半期連結会計期間から四半期会計期間及び四半期累計期間における税金費用の計算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第32期第2四半期連結会計期間及び第32期第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、東日本大震災、タイの大洪水等の影響が和らいできたものの、ヨーロッパの信用不安による景気の減速が進行中であるところに、国内政治の混迷による特例公債法案遅延の影響も出始め、更には日中関係悪化という要因も加わり、景気回復に影を落としています。日銀統計もこの時期下方修正を余儀なくされ、不安定な経済状況が続くことが予想されます。

情報サービス産業においては、混迷した経済状況の中でも一時凍結されたIT投資が顕在化され、上向きになってきている感があります。インターネット接続に用いるデバイスにおいては、スマートフォン、タブレット端末の需要が高まり、いよいよクラウド時代の到来を実感させています。業務ソフトにおいても、これらのデバイスに対応したソリューションニーズが求められています。また下半期にはWindows8の発売があり、来年度には消費税対応の需要が高まることも必至で、にじみよる不況感の中でも明るい材料が揃ってまいりました。

当該期間における当社の業績については、サービス開始から4年半が経過したクラウドサービスである「PCA for SaaS」が従来型パッケージ製品と機能及びデータの互換性がある等の使い勝手の良さから顕著な契約の伸びを維持し、業績に貢献し始めてきました。この10月から名称を「PCAクラウド」に変更して、お客様のニーズに合わせた機能や帳票等のカスタマイズを可能にした「クラウドAPI」を実装しました。当社は業務ソフト分野でのクラウドサービスに先鞭をきって、インターネット時代の業務ソフトのあり方を提案し続けております。オンプレミス（＝従来型）製品もクラウドサービスに引っ張られるように、特にネットワーク製品が新規、バージョンアップとも順調に売上を伸ばし業績に貢献しております。他方、非営利法人会計分野でも「公益法人会計」「社会福祉法人会計」は、会計制度改正の追い風を受け業績に貢献しております。ストックビジネスの中核である「保守契約」売上は業績を大きく支え、当社製品機能を補完する「ソリューション製品」売上も順調に推移しております。

またPCAブランドの再強化を図るべく開始した「TVコマーシャル」は、前期1月に続き、5月連休、8月盆休み期間に、延べ7億1千万円（内当期分4億1千万円）の放映料をかけ集中的に投入いたしました。この結果、当上半期は当初予想通り、前年同期比で増収減益となりましたが、会社認知度、ブランド認知度は、「TVコマーシャル」開始前より、10%を超える伸びを示しており、当初の思惑通り順調にブランド浸透が図られている結果となっております。下半期以降も「TVコマーシャル」の大量投入は継続し、顧客層に向けてのPCAブランドのアピールを図ります。

連結対象会社の株式会社マックスシステムは、「医療情報システム」ベンダーであり医事会計（レセプトシステム）、電子カルテ、オーダリングシステム等医療系基幹システムの開発、販売を行っており、当社グループの連結業績に寄与しています。同じく株式会社ケーイーシーは、当社製品の導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築等の事業を主体としており、当社の売上の伸びに伴い連結業績への寄与を伸ばしております。同じくクロノス株式会社は、就業管理システム及びタイムレコーダーの開発、販売を行っており、これも当社の売上の伸びに伴い業績を伸ばしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 3,302,190千円（前年同期比 7.1%増）、営業損失124,634千円（前年同期は営業利益 225,835千円）、経常損失 107,026千円（前年同期は経常利益 245,818千円）、四半期純損失 64,061千円（前年同期は四半期純利益 47,795千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「中小企業向け」

中堅中小規模の企業一般に向けたソフトウェア販売等を主とする中小企業向け事業につきましては、売上高は2,378,469千円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は425,509千円（前年同期比49.3%増）となりました。

「非営利向け」

公益法人、社会福祉法人等の非営利法人に対するソフトウェア販売を中心とした非営利向け事業につきましては、売上高は396,897千円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は216,340千円（前年同期比6.6%増）となりました。

「ERP」

統合型基幹業務ソフトである「PCA Dream21」の販売等を中心としたERP事業につきましては、売上高は154,508千円（前年同期比24.0%増）、セグメント損失は11,253千円（前年同期はセグメント損失 36,234千円）となりました。なお、「ERP」は下期に案件が集中する見込みであります。

「メディカル」

子会社である株式会社マックスシステムと共同して営む、医療機関向け医療情報システムに関するメディカル事業につきましては、売上高は226,009千円（前年同期比13.4%増）、セグメント損失は31,859千円（前年同期はセグメント損失 24,514千円）となりました。なお、「メディカル」は下期に案件が集中する見込みであります。

「クラウド」

インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する方式である「クラウド」の一形態であるサービス型ソフトウェア「SaaS」に関するクラウド事業につきましては、売上高は165,150千円（前年同期比37.6%増）、セグメント利益は31,354千円（前年同期比2.9%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ369,968千円減少し、1,577,945千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失107,026千円となりましたが、非資金費用である有形・無形固定資産減価償却費及びのれん償却額の調整134,055千円や売上債権の減少による収入290,628千円が計上された一方、前受収益の減少による支出108,531千円などにより119,750千円の収入（前第2四半期連結累計期間は6,593千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出248,111千円などにより、275,209千円の支出（前第2四半期連結累計期間は9,835千円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払211,603千円などにより、214,508千円の支出（前第2四半期連結累計期間は204,513千円の支出）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、71,056千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(外部環境要因)

当社グループを取り巻く事業環境は、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして、製品開発の状況によっては、当期の費用となるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものとの金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(経営戦略の現状と見通し)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。なお、上記の見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの資金状況は、流動比率が395.1% (流動資産7,947,356千円 ÷ 流動負債2,011,249千円) となっており、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 500株
計	7,700,000	7,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	7,700,000	-	890,400	-	1,919,120

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川島 正夫	東京都練馬区	2,935	38.12
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見 1 - 2 - 2 1	847	11.01
和田 弘子	東京都千代田区	358	4.65
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 505104 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業 部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS.02101 U.S.A (東京都中央区月島 4 - 1 6 - 1 3)	275	3.57
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿 6 - 8 - 1	254	3.30
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	242	3.14
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	210	2.72
和田 成史	東京都千代田区	181	2.35
ピー・シー・エー従業員持株 会	東京都千代田区富士見 1 - 2 - 2 1	121	1.58
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	121	1.57
計	-	5,547	72.04

(注)1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 242千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 847,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,777,500	13,555	-
単元未満株式	普通株式 75,000	-	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	13,555	-

(注) 単元未満株式数に、自己株式432株を含んでおります。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見 1-2-21	847,500	-	847,500	11.01
計	-	847,500	-	847,500	11.01

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,493,456	6,124,692
受取手形及び売掛金	1,254,429	963,801
有価証券	10,000	10,000
たな卸資産	27,110	50,136
繰延税金資産	616,982	700,182
その他	205,756	100,183
貸倒引当金	1,647	1,640
流動資産合計	7,606,088	7,947,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,420,552	1,418,251
土地	2,794,424	2,794,424
その他(純額)	51,664	39,407
有形固定資産合計	4,266,642	4,252,083
無形固定資産		
のれん	444,865	378,871
その他	132,839	326,627
無形固定資産合計	577,704	705,499
投資その他の資産		
長期預金	1,000,000	-
その他	923,527	933,162
貸倒引当金	206	206
投資その他の資産合計	1,923,321	932,956
固定資産合計	6,767,668	5,890,539
資産合計	14,373,757	13,837,896
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,403	93,495
前受収益	1,302,079	1,193,548
未払法人税等	81,726	35,683
賞与引当金	150,928	160,720
役員賞与引当金	18,810	10,284
その他	601,311	517,518
流動負債合計	2,294,259	2,011,249
固定負債		
長期前受収益	102,976	116,226
長期未払金	172,235	164,735
退職給付引当金	594,304	620,151
役員退職慰労引当金	121,255	129,977
固定負債合計	990,770	1,031,089
負債合計	3,285,029	3,042,339

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,919,120
利益剰余金	9,228,610	8,952,119
自己株式	1,037,887	1,038,384
株主資本合計	11,000,242	10,723,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,787	45,792
その他の包括利益累計額合計	30,787	45,792
少数株主持分	119,272	118,095
純資産合計	11,088,727	10,795,557
負債純資産合計	14,373,757	13,837,896

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	3,084,164	3,302,190
売上原価	1,005,147	1,182,835
売上総利益	2,079,017	2,119,354
販売費及び一般管理費	1,853,181	2,243,989
営業利益又は営業損失 ()	225,835	124,634
営業外収益		
受取利息	6,783	4,094
受取配当金	1,731	3,070
受取賃貸料	8,662	6,482
その他	4,365	4,147
営業外収益合計	21,543	17,794
営業外費用		
固定資産除却損	743	96
その他	817	90
営業外費用合計	1,561	186
経常利益又は経常損失 ()	245,818	107,026
特別損失		
退職給付費用	133,752	-
特別損失合計	133,752	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	112,065	107,026
法人税等	62,627	44,195
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	49,438	62,830
少数株主利益	1,643	1,230
四半期純利益又は四半期純損失 ()	47,795	64,061

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	49,438	62,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,938	15,004
その他の包括利益合計	8,938	15,004
四半期包括利益	58,377	77,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,734	79,066
少数株主に係る四半期包括利益	1,643	1,230

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	112,065	107,026
減価償却費	43,851	60,731
無形固定資産償却費	15,312	7,329
のれん償却額	59,037	65,993
賞与引当金の増減額(は減少)	12,433	9,791
退職給付引当金の増減額(は減少)	159,037	25,846
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	92,866	8,722
売上債権の増減額(は増加)	163,962	290,628
仕入債務の増減額(は減少)	26,887	45,907
前受収益の増減額(は減少)	129,283	108,531
その他	145,478	93,783
小計	171,184	113,795
利息及び配当金の受取額	6,206	6,692
法人税等の支払額	170,797	738
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,593	119,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,281,208	2,481,204
定期預金の払戻による収入	3,780,000	2,480,000
有形固定資産の取得による支出	43,277	44,993
無形固定資産の取得による支出	34,250	203,118
事業譲受による支出	407,500	7,500
その他	3,928	18,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,835	275,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	622	497
少数株主からの払込みによる収入	10,000	-
配当金の支払額	212,042	211,603
少数株主への配当金の支払額	1,848	2,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,513	214,508
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	188,084	369,968
現金及び現金同等物の期首残高	1,826,935	1,947,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,638,850	1,577,945

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法で計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

当該会計処理の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の少数株主損益調整前四半期純利益は1,606千円減少し、四半期純利益は716千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	24,119千円	44,953千円
仕掛品	579	2,338
原材料及び貯蔵品	2,412	2,844

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
広告宣伝費	49,322千円	472,786千円
役員報酬	70,200	70,560
給料手当	571,687	631,084
賞与引当金繰入額	103,898	107,380
役員賞与引当金繰入額	10,008	10,284
退職給付費用	33,223	33,418
役員退職慰労引当金繰入額	9,990	8,722
研究開発費	280,214	71,056
減価償却費	34,395	46,378

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	5,283,078千円	6,124,692千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,644,228	4,546,747
現金及び現金同等物	1,638,850	1,577,945

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	212,454	31.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	212,429	31.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 (注2)
	中小企業 向け	非営利向け	ERP	メディカル	クラウド	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,251,960	388,247	124,627	199,282	120,047	3,084,164	-	3,084,164
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,332	348	-	-	-	18,680	18,680	-
計	2,270,292	388,595	124,627	199,282	120,047	3,102,845	18,680	3,084,164
セグメント利益又 は損失()	284,996	203,036	36,234	24,514	32,290	459,574	233,739	225,835

(注1) セグメント利益の調整額 233,739千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 (注2)
	中小企業 向け	非営利向け	ERP	メディカル	クラウド	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,359,800	396,720	154,508	226,009	165,150	3,302,190	-	3,302,190
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,669	176	-	-	-	18,845	18,845	-
計	2,378,469	396,897	154,508	226,009	165,150	3,321,036	18,845	3,302,190
セグメント利益又 は損失()	425,509	216,340	11,253	31,859	31,354	630,091	754,726	124,634

(注1) セグメント利益の調整額 754,726千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び一般管理費であります。

(注2) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更の会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	6円97銭	9円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	47,795	64,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	47,795	64,061
普通株式の期中平均株式数(株)	6,852,987	6,852,251

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

ピー・シー・エー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。